

自立した主権者 をめざして

▶ ▶ ▶ Vol.51 選挙は消費でない

KEYPOINT

- あなたは社会的な課題について日ごろ考えていますか？
- また、考えていることについてどんな活動をしていますか？

SUMMARY

ネット選挙は、政治参加の裾野を広げる可能性を持つ一方で、「切り抜き動画」や話題性偏重により、政策本位の選挙を困難にするリスクもはらんでいます。東京都議選でもSNS戦略のみで当選する例が出るなか、私たち主権者には、情報を見極める力と責任が求められています。ネットを「消費」でなく「対話」の場に変える成熟が問われています。

お知らせ

機関紙「日本再生」1面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場をYouTubeチャンネルで配信しています。毎月配信しますのでニュースと併せてご視聴ください。



ネット選挙の可能性と拡がる影響力

昨年の東京都知事選で起きた「石丸旋風」は、ネットを介した選挙活動がもはや無視できない影響力を持つ時代に入ったことを、改めて私たちに示しました。そして、東京都議会議員選挙をはじめとする地方選挙においても、ネットを活用した選挙活動のあり方について、私たち主権者は冷静に立ち止まり、問い直す必要があると感じています。

ネット選挙は、これまで政治に関心を持たなかった層にアプローチする手段となり得ます。候補者が自らの思いや政策を自発的に発信できる場であるという点において、民主主義にとって大きな可能性を秘めているといえるでしょう。従来の街頭演説やチラシ配布、政見放送といった方法では届きにくかった層に、動画やSNS投稿を通じて直接訴えかけることができるのは、技術的な進歩がもたらした新しい可能性です。

また、忙しくて演説を聞きに行けない人や、子育てや介護などで現地に足を運べない人にとっても、スマートフォン一つで候補者の言葉や姿勢に触れられるネットの利便性は大きな意味を持ちます。情報のバリアが低くなったことで、政治参加の

入り口が広がったといえるでしょう。特に若年層にとっては、SNS上で話題になることで選挙が「自分ごと」として意識されるようになり、投票行動に結びつく可能性も高まっています。

ただし、こうした新しい可能性が現れる一方で、それをどう使うかによって、民主主義にとってのプラスにもマイナスにもなり得るという視点を持つことが重要です。

「切り抜き化」された情報と民主主義の危機

一方で、ネット選挙の拡がりとともに、その負の側面も明らかになってきています。特に、候補者の発言や映像の一部が文脈を外れて「切り抜き化」され、視聴回数や広告収益を目的に拡散される現象は深刻です。こうした「話題化ビジネス」は、政策内容ではなくキャラクター性や一言のインパクトに有権者の注目を集め、民主主義の土台である「熟議と選択」を阻害しかねません。

その一方で、ネットを活用して成果を上げた例として、今回の東京都議会議員選挙で元NHK党から千代田区に無所属で立候補・当選した佐藤沙織里氏が挙げられます。佐藤氏は選挙カーや街頭演説といった旧来の手法をほぼ用いず、InstagramやYouTubeなどSNSを軸に政策や想いを発信しました。東京新聞（2024年6月27日）によれば、選挙活動に費やしたのはわずか3週間で、対面での活動は極めて限定的でしたが、ネット上での訴えが注目を集め、当選につながりました。

ただし、彼女のような事例がすぐに「ネット選挙の成功例」として語られることには注意が必要で

す。佐藤氏はもともとインフルエンサーとして一定のフォロワー基盤を持っていた人物であり、それが可視化された支持につながった面も否定できません。また、ネット上での評価が本当に有権者との相互理解や信頼に基づくものであるのか、慎重に見極める必要があります。

しかし、それは旧来型の選挙にも共通する課題です。後援会や地域の間人関係によって支持が決まったり、政策よりもポスターの印象や候補者の外見（ルッキズム）で投票行動が左右されたりする例も、現実には少なくありません。つまり、選挙において「何が判断基準になっているのか」は、手段の問題というより、社会全体の情報リテラシーや民主主義に対する姿勢が問われているのです。

本来、選挙とは「この社会をどうしたいのか」を主権者と候補者が共有し、判断を重ねる営みであるはずですが。しかしネット空間では、情報が断片化されやすく、流行や注目度が発信力を決める構造が根強くあります。だからこそ、候補者は発信の質と責任を意識し、有権者は一時的な話題性に流されず、理念や政策の本質に目を向ける姿勢がこれまで以上に求められています。

う受け取るかにかかっています。ネットは、候補者が自らの理念や政策を直接発信できる「拡声器」であると同時に、社会の関心や偏りを映し出す「鏡」でもあります。だからこそ、受け手である主権者の成熟が今こそ求められています。バズる発言や派手な演出だけで候補者を判断するのではなく、その背景や実績、言葉の真意に丁寧に向き合い、自分の暮らしや価値観と照らし合わせて考える姿勢が必要です。SNS や動画が選挙への関心の入り口になるのは悪いことではありませんが、そこから自ら情報を確かめ、比較し、判断していく力が、主権者の自立につながります。

一方、候補者や政党もネット発信に責任を持つべきです。短い動画や印象的な言葉で注目を集めることは有効である反面、誤解を招かずに政策の本質へ導く工夫が不可欠です。話題性に偏った発信は、かえって政治への信頼を損なうリスクを孕んでいます。

ネットが対立を煽る道具ではなく、対話と参加を広げる手段となるために——。私たち一人ひとりが「情報の受け手」にとどまらず、「社会をともに築く当事者」としてネット空間に関わる意識を持つことが、これからの民主主義において大きな鍵となるのではないのでしょうか。

文責 吉田理子

主権者の成熟とネット選挙のこれから

では、ネット選挙は本質的に危険なものなのでしょうか。私たちはそうは考えません。問題は、ネットという手段そのものではなく、それをどう使い、

〈機関紙「日本再生」No.552の内容〉

戦争、民主主義、資本主義 トランプ 2.0 の「その先」
へ ● 3-11 面/コラム「一灯照隅」 ● 11-15 面/インタビュー/非常戒厳から大統領選へ/李鍾元・早稲田大学・立教大学名誉教授

一緒に
考えてほしいこと

・あなたはどんなメディアから候補者を判断しますか？

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。